

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス技研

コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛嶋 素一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日

配当支払開始予定日

平成21年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年12月期 | 22,523 | 0.2 | 1,640 | 1.9 | 1,689 | 7.1 | 930 | △3.0 |
| 19年12月期 | 22,473 | 4.1 | 1,609 | 1.5 | 1,577 | 6.0 | 959 | 133.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年12月期 | 83.87 | 83.71 | 12.0 | 14.7 | 7.3 |
| 19年12月期 | 86.64 | 86.37 | 12.8 | 13.5 | 7.2 |

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|-------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年12月期 | 11,438 | 7,839 | 7,839 | 68.4 | 68.4 | 703.97 |
| 19年12月期 | 11,531 | 7,677 | 7,677 | 66.4 | 66.4 | 691.02 |

(参考) 自己資本 20年12月期 7,822百万円 19年12月期 7,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年12月期 | 1,941 | △173 | △1,267 | 2,929 |
| 19年12月期 | 1,147 | △268 | △1,053 | 2,444 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年12月期 | — | 15.00 | — | 41.00 | 56.00 | 620 | 64.6 | 8.3 |
| 20年12月期 | — | 20.00 | — | 32.00 | 52.00 | 577 | 62.0 | 7.5 |
| 21年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | — | 162.2 | — |

(注) 20年12月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 9,147 | △19.7 | △46 | — | △24 | — | △14 | — | 0.00 |
| 通期 | 18,303 | △18.7 | 194 | △88.2 | 235 | △86.1 | 137 | △85.3 | 12.33 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 11,248,489株 | 19年12月期 | 11,219,389株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 136,639株 | 19年12月期 | 136,354株 |

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年12月期 | 18,931 | 1.6 | 1,658 | 4.9 | 1,726 | 4.7 | 962 | 95.3 |
| 19年12月期 | 18,637 | 2.4 | 1,580 | 5.1 | 1,649 | 5.0 | 493 | 13.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|----|-------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年12月期 | 86 | 76 | 86 | 60 |
| 19年12月期 | 44 | 52 | 44 | 38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年12月期 | 10,922 | | 7,929 | 72.6 | | | 713 | 65 |
| 19年12月期 | 10,547 | | 7,684 | 72.9 | | | 693 | 34 |

(参考) 自己資本 20年12月期 7,929百万円 19年12月期 7,684百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 7,481 | △20.3 | 72 | △90.0 | 110 | △85.6 | 14 | △96.9 | 1.26 | |
| 通期 | 14,777 | △21.9 | 248 | △85.0 | 313 | △81.9 | 133 | △86.2 | 11.97 | |

※業績予想の適切な利用に冠する説明、その他特記事項

次期の見通し(3頁)に記載しました業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、世界的な金融危機に端を発し欧米を中心に景気は後退局面に入りました。特に、9月の米国での大手金融機関の破綻以降は、これまで長期に亘り世界経済を支えてきた同国の個人消費が急激に冷え込み、自動車産業をはじめとする実物経済全体を急速に冷え込ませました。これにより輸出主導のわが国経済も打撃を受け、折からの急激な円高も加わって、輸出企業を中心に企業収益が大幅に悪化し、生産や設備投資の急激な減少が続いております。このため国内の雇用情勢も、製造業務に携わる人員を中心に年末にかけ急速に悪化しました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましては、11、12月頃から欧米での急速な景気悪化に伴い、生産調整や労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正規社員の削減などの動きが顕著となりました。

また、当期におきましては、労働者派遣事業を営む一部企業による法令違反行為などを契機として、政・官・財を巻き込んだ労働者派遣法の改正論議が持ち上がり、厚生労働省労働審議会の審議を経て通常国会に改正案の提出がなされております。

このような環境下、当社は主要事業である常用雇用型の技術者派遣を主体とする「アウトソーシングサービス事業」において、優秀な人材の採用を進めると共に、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど、高付加価値サービスの提供に努めました。

以上の結果、中核である技術者派遣事業において、第4四半期に入ってから顧客の生産調整の影響で稼働時間が減少しましたが、期初からの累計では人員増と派遣単価アップがあったため、当社の派遣売上高が前期比3.2%増となり、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかし、昨年度下期から縮小したその他事業の減収による影響が大きく連結売上高は225億23百万円（同0.2%増）にとどまりました。利益面では、増収と販管費の伸び抑制による当社の増益と、子会社(株)アルプスビジネスサービスの損益好転により営業利益が16億40百万円（同1.9%増）となりました。また、経常利益では、2月に売却した関係会社の持分法投資損失がなくなったため16億89百万円（同7.1%増）となりました。当期純利益は前期に税効果会計のために低くなった法人税負担率が通常のレベルに戻ったため、9億30百万円と前年同期比3.0%減となりました。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は222億40百万円（前年同期比 1.5%増）、売上高構成比率は 98.7%となりました。

ロ. その他事業

モノづくり事業縮小等により、売上高は2億82百万円（前年同期比49.5%減）、売上高構成比率は 1.3%となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、派遣技術者の単価等の改善により 30億95百万円（同 4.3%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は69百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、昨年度末の急激な経済環境悪化に伴い、期初より稼働人員が前年同期比マイナスで推移しております。また、現在の不透明な経済状況から顧客サイドにおいても引き続き労働時間抑制の動きが継続するものと見られ、稼働時間につきましても、当面は、弱含みで推移するものと予想されます。以上より、次期につきましては、連結売上高183億3百万円（前年同期比18.7%減）、連結営業利益1億94百万円（同88.2%減）、連結経常利益2億35百万円（同86.1%減）、連結当期純利益1億37百万円（同85.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は114億38百万円となり前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形の減少によるものであります。負債合計は35億99百万円となり前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は78億39百万円となり前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億29百万円となり前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には19億41百万円（前年同期比69.2%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億73百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には12億67百万円（前年同期比20.3%増）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 自己資本比率 | 52.6% | 54.8% | 61.8% | 66.4% | 68.4% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 133.3% | 146.5% | 127.8% | 129.5% | 76.5% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 1.7年 | 1.2年 | 2.3年 | 0.9年 | 0.2年 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 42.0 | 91.6 | 38.8 | 87.9 | 173.4 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。期末配当金につきましては創業40周年の記念配当10円を含み32円とし、第28回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。従いまして、年間では52円を予定しております。

次期につきましては、通期で1株当たり20円を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

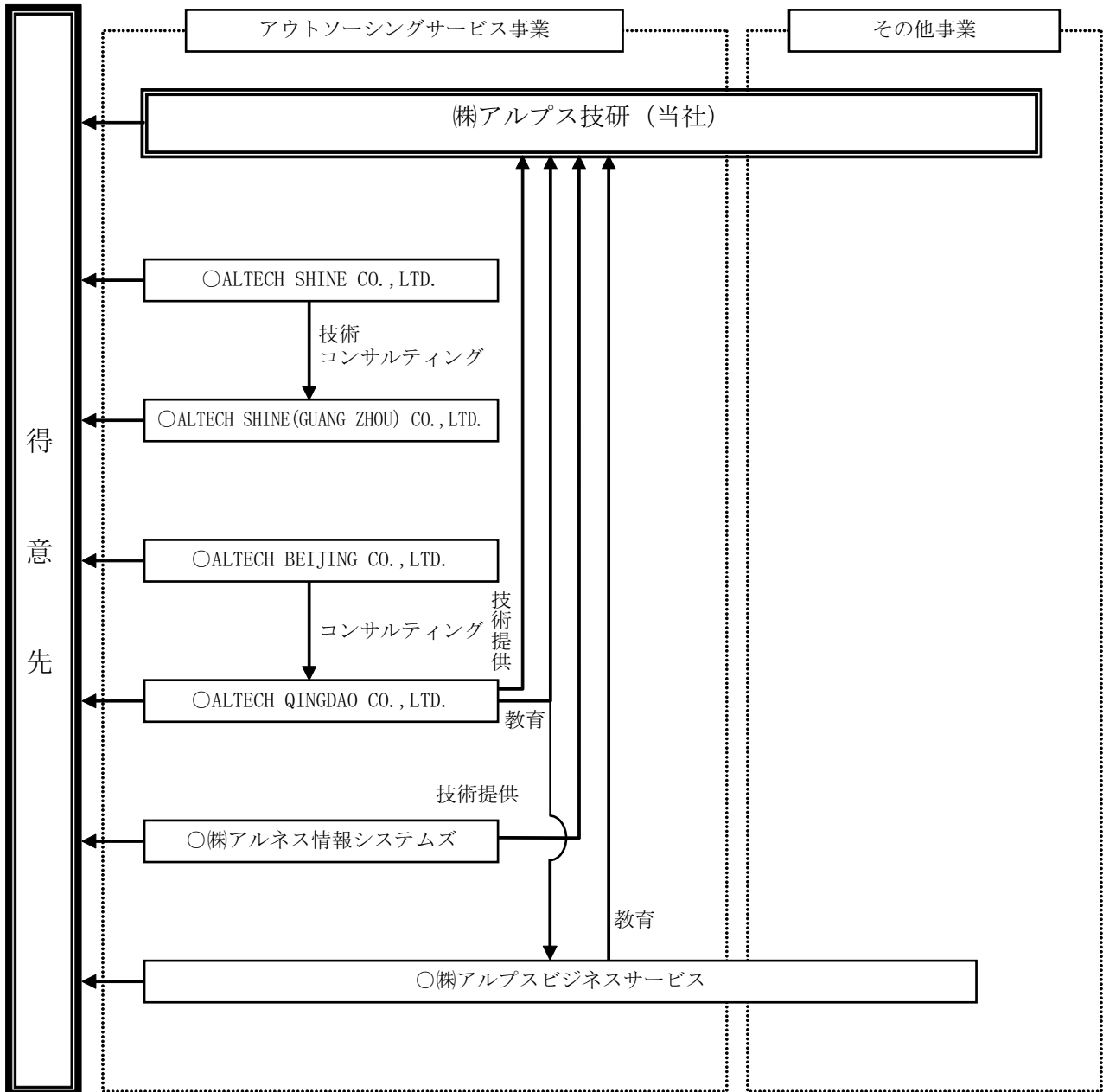
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社6社より構成されており、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 主要なサービス | | 主要な会社 |
|--------------------|------------------|---|---|
| | サービス区分 | 内容 | |
| アウトソーシング サービス事業 | エンジニアリング サービス | 機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術 を用いた技術提供、ソフトウェアの 開発・受託 | 当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. |
| | テクニカル サービス | 製造ライン・事務・介護等の技能提 供、設計・製作・据付・工事等の工 程管理を中心とした専門的な技術・ 技能を用いたサービスの提供 | ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD. |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた 介護施設等の企画・運営・コンサル ティング・管理業務及び付随業務 | 当社 ㈱アルプスビジネスサービス |
| | 人材サービス | 人材紹介、 人材・技術コンサルティング、 教育等の人材サービス業務 | ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシング サービス業務 | 当社 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び 生産設備・検査装置等の一括又は その一部の製造 | 当社 |
| | その他事業 | 商品の販売等 | ㈱アルプスビジネスサービス |

- (注) 1. 当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、持分法適用会社の㈱エムテーシーの全株式（所有割合34.7%）を譲渡することを決議いたしましたので、同社を平成20年12月期の当連結会計年度から除外しております。
2. 当社は、平成20年6月2日付で中国広州市に100%子会社のALTECH SHINE(GUANG ZHOU)CO., LTD. を新たに設立いたしました。
3. 子会社㈱アルプスビジネスサービスは、平成20年11月1日付で校正業務に係る事業を、譲渡いたしました。
4. 当社は、平成20年12月11日開催の取締役会で当社及び子会社㈱アルプスビジネスサービスの介護事業を、平成21年1月5日付で設立した「㈱アルプスの杜」に吸収分割により承継させることを決議いたしました。なお、効力発生日は、平成21年4月1日であります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめ『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、お客様の経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、お客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取り組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 目標とする経営指標

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は第9次5ヵ年計画を策定いたしました。第8次5ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援および教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

① 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

② ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成および新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

③ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援および人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機や実物経済への波及など、当社グループの主要顧客である製造業では、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

そのような状況下、当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

① 経済・ビジネス環境の急激な変化に対する対応

一昨年のサブプライムローン問題を契機とする世界的な金融危機、特に昨年9月の米国での大手金融機関の破綻以降は、これまで長期に亘り世界経済を支えてきた同国の個人消費を大きく減退させ、これに依存していた自動車産業をはじめとする全世界の製造業の業績を悪化させています。当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましても、昨年11、12月頃から顧客の労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正

規社員の削減などの動きが相次いでおります。

当社が技術者を派遣している製造業の設計・開発部門につきましては、製造業にとりまして将来の競争力を左右する業務であるため製造業務・生産業務への派遣ほどの影響はないものの、開発プロジェクトの延期や絞込みなどが行われており、第29期の業績には少なからずその影響は出てくるものと予想しております。

このような「100年に1度」とさえ言われる難局を乗り切るため、当社では全社一丸となって、新規顧客の開拓や営業マンの増員、営業拠点の再編などをはじめとする営業力の強化のための施策、本社機能のスリム化などの機構改革、間接業務のグループ内での共通化、経費のドラスチックな削減などに取り組んでまいります。

② 高付加価値業務へのローテーション推進

現状は短期的には製造業の急激な業績悪化の影響を受けざるを得ませんが、消費者ニーズの多様化、商品のライフサイクル短縮化の傾向には変化はなく、製造業における設計・開発業務のアウトソーシング化の流れは、一層強まっていくことになると予想しております。

また、技術者派遣事業においては、今後は優勝劣敗が一層明確になり、より付加価値の高いソリューションを顧客に対して提案し続ける企業のみが競争に勝ち残っていくものと考えます。当社は、高度な技術と信頼・安心を提供し、強固かつ広範なパートナーシップを構築していくことに注力してまいります。このため、引き続き高付加価値業務へのニーズを着実に取り込んでいくと共に、技術者のローテーションを進めてまいります。

③ 技術者の自律的キャリア形成支援と高度技術者の育成

技術者派遣事業においては、顧客からの支持と共に、企業価値の源泉となる技術者とのWIN-WIN関係が不可欠となります。技術者が、モチベーションを持って自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、個々の技術力や経験など、技術者のライフキャリアプランを踏まえたサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

④ コンプライアンス・内部統制などへの取り組み

派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などが社会問題化しております。当社グループでは、「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを制定すると共に、法令遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。引き続きコンプライアンスや内部統制に対しては、経営の最重要課題として継続的に取り組んでまいります。

⑤ 労働者派遣法の改正について

現在、通常国会において改正派遣法が上程されております。派遣法改正問題で焦点となっているのが、いわゆる日雇い派遣などの問題で、自ら雇用リスクをとり採用した正社員を派遣する常用雇用（期間の定めのない雇用契約）型派遣については、派遣労働者の雇用安定や能力開発への取り組みが図られている点などから、これまでの規制を一部緩和する措置が検討されております。引き続き法改正の動向を注視するとともに、常用雇用型技術者派遣の業界団体である「有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）」を通じて、引き続き政策提言や業界の健全化、社会への広報活動などに積極的に参画してまいります。

⑥ グループ戦略

当社及び子会社で行なっていた介護事業を分社化し、独立企業として責任をもたせ、より専門的なサービスを提供するため、平成21年1月5日完全子会社「(株)アルプスの杜」を設立し、平成21年4月より同社の事業を開始する予定です。今後、一層グループ間の緊密な連携によりシナジーを高め、グループの業績管理体制の整備・強化により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

⑦ 社会的責任（CSR）

当社は、企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、NPO法人、財団を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日現在) | | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,438,971 | | 2,923,931 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 3,206,349 | | 2,915,594 | |
| 3. 有価証券 | | | 5,618 | | 5,641 | |
| 4. たな卸資産 | | | 157,927 | | 248,752 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 416,827 | | 323,524 | |
| 6. その他 | | | 443,823 | | 317,225 | |
| 貸倒引当金 | | | △17,014 | | △427 | |
| 流動資産合計 | | | 6,652,503 | 57.7 | 6,734,242 | 58.9 |
| II. 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 2,490,047 | | 2,505,294 | | |
| 減価償却累計額 | | 918,309 | 1,571,737 | 1,005,415 | 1,499,879 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 84,124 | | 85,051 | | |
| 減価償却累計額 | | 55,913 | 28,210 | 60,274 | 24,777 | |
| 3. 土地 | | | 1,732,154 | | 1,719,702 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | 2,425 | | 2,526 | |
| 5. その他 | | 550,357 | | 523,351 | | |
| 減価償却累計額 | | 394,884 | 155,472 | 407,449 | 115,902 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,490,001 | 30.3 | 3,362,786 | 29.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | | | 2,015 | | — | |
| 2. その他 | | | 264,711 | | 228,559 | |
| 無形固定資産合計 | | | 266,727 | 2.3 | 228,559 | 2.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 475,717 | | 429,494 | |
| 2. 繰延税金資産 | | | 137,341 | | 173,900 | |
| 3. 貸貸固定資産 | | 314,652 | | 314,949 | | |
| 減価償却累計額 | | 66,781 | 247,871 | 72,012 | 242,937 | |
| 4. その他 | | | 271,008 | | 266,854 | |
| 貸倒引当金 | | | △10,149 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,121,790 | 9.7 | 1,113,186 | 9.7 |
| 固定資産合計 | | | 4,878,518 | 42.3 | 4,704,532 | 41.1 |
| 資産合計 | | | 11,531,022 | 100.0 | 11,438,774 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日現在) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 92,205 | | 69,117 | |
| 2. 短期借入金 | | 980,000 | | 370,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 175,632 | | 489,399 | |
| 4. 未払金 | | 715,539 | | 726,677 | |
| 5. 賞与引当金 | | 594,509 | | 523,785 | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 27,000 | | 44,000 | |
| 7. その他 | | 886,344 | | 1,022,310 | |
| 流動負債合計 | | 3,471,232 | 30.1 | 3,245,290 | 28.4 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 335,978 | | 319,918 | |
| 2. 役員退任慰労引当金 | | 5,130 | | 4,774 | |
| 3. 長期未払金 | | 26,743 | | 10,652 | |
| 4. その他 | | 14,289 | | 18,489 | |
| 固定負債合計 | | 382,141 | 3.3 | 353,834 | 3.1 |
| 負債合計 | | 3,853,373 | 33.4 | 3,599,124 | 31.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,340,092 | 20.3 | 2,347,163 | 20.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 2,778,198 | 24.1 | 2,785,321 | 24.3 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,530,965 | 21.9 | 2,785,489 | 24.4 |
| 4. 自己株式 | | △66,172 | △0.6 | △66,525 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 7,583,084 | 65.7 | 7,851,448 | 68.6 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 65,334 | 0.6 | 10,924 | 0.1 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 10,215 | 0.1 | △40,008 | △0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 75,550 | 0.7 | △29,084 | △0.3 |
| III. 少数株主持分 | | | | | |
| 少数株主持分 | | 19,014 | 0.2 | 17,285 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 7,677,648 | 66.6 | 7,839,650 | 68.5 |
| 負債純資産合計 | | 11,531,022 | 100.0 | 11,438,774 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I. 売上高 | | | 22,473,800 | 100.0 | | 22,523,333 | 100.0 |
| II. 売上原価 | | | 16,566,261 | 73.7 | | 16,579,009 | 73.6 |
| 売上総利益 | | | 5,907,539 | 26.3 | | 5,944,323 | 26.4 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 159,932 | | | | 181,603 | |
| 2. 役員退任慰労引当金繰入額 | | 2,277 | | | | 1,821 | |
| 3. 従業員給与 | | 1,514,117 | | | | 1,529,747 | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 83,239 | | | | 61,929 | |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | | 5,941 | | | | 4,728 | |
| 6. 退職給付費用 | | 24,391 | | | | 28,180 | |
| 7. 減価償却費 | | 189,783 | | | | 202,719 | |
| 8. 役員賞与引当金繰入額 | | 27,000 | | | | 38,000 | |
| 9. その他 | | 2,291,033 | 4,297,715 | 19.1 | 2,255,400 | 4,304,130 | 19.1 |
| 営業利益 | | | 1,609,824 | 7.2 | | 1,640,192 | 7.3 |
| IV. 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,331 | | | | 5,682 | |
| 2. 受取配当金 | | 3,804 | | | | 3,939 | |
| 3. 受取助成金 | | 11,929 | | | | 6,576 | |
| 4. 賃貸料 | | 34,399 | | | | 37,495 | |
| 5. 為替差益 | | — | | | | 2,206 | |
| 6. その他 | | 30,947 | 85,413 | 0.4 | 30,765 | 86,665 | 0.4 |
| V. 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 12,927 | | | | 11,637 | |
| 2. 株式交付費 | | 142 | | | | — | |
| 3. 支払手数料 | | 11,500 | | | | — | |
| 4. 持分法による投資損失 | | 71,293 | | | | — | |
| 5. 賃貸原価 | | 20,744 | | | | 24,957 | |
| 6. 為替差損 | | 998 | | | | — | |
| 7. その他 | | 386 | 117,992 | 0.6 | 653 | 37,248 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,577,245 | 7.0 | | 1,689,609 | 7.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI. 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | — | | 65 | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | — | | 50,201 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 2,400 | | — | |
| 4. 寄付金収入 | | 2,000 | | 10,000 | |
| 5. 長期未払金戻入益 | | — | | 4,710 | |
| 6. 貸倒引当金戻入益 | | 3,000 | | 22,857 | |
| 7. 事業譲渡益 | | — | | 11,847 | |
| 8. 保険解約益 | | — | 7,400 | 3,532 | 103,215 |
| | | | | | 0.5 |
| VII. 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | | — | | 6 | |
| 2. 固定資産除却損 | | 4,772 | | 22,568 | |
| 3. 減損損失 | | 3,972 | | 8,581 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 28,215 | | 33,232 | |
| 5. 会員権評価損 | | 250 | 37,210 | 4,818 | 69,208 |
| | | | | | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,547,434 | | 1,723,616 |
| | | | | | 7.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 437,151 | | 697,896 | |
| 法人税等調整額 | | 149,629 | 586,780 | 94,640 | 792,537 |
| | | | | | 3.6 |
| 少数株主利益 | | | 1,230 | | 175 |
| | | | | | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 959,423 | | 930,903 |
| | | | | | 4.3 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,774,461 | 2,181,092 | △64,814 | 7,227,186 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 3,645 | 3,645 | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | △608,866 | | △608,866 |
| 当期純利益 | | | 959,423 | | 959,423 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,404 | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | 92 | | 47 | 139 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額 | | | △684 | | △684 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 3,645 | 3,737 | 349,872 | △1,357 | 355,897 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,778,198 | 2,530,965 | △66,172 | 7,583,084 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 75,638 | 10,974 | 86,613 | 18,743 | 7,332,543 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | | | △608,866 |
| 当期純利益 | | | | | 959,423 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | | | | 139 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額 | | | | | △684 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △10,304 | △758 | △11,062 | 271 | △10,791 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △10,304 | △758 | △11,062 | 271 | 345,105 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,334 | 10,215 | 75,550 | 19,014 | 7,677,648 |

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,778,198 | 2,530,965 | △66,172 | 7,583,084 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 7,071 | 7,071 | | | 14,142 |
| 剰余金の配当 | | | △676,250 | | △676,250 |
| 当期純利益 | | | 930,903 | | 930,903 |
| 自己株式の取得 | | | | △406 | △406 |
| 自己株式の処分 | | 51 | | 53 | 104 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額 | | | △129 | | △129 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 7,071 | 7,122 | 254,523 | △352 | 268,364 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 2,347,163 | 2,785,321 | 2,785,489 | △66,525 | 7,851,448 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,334 | 10,215 | 75,550 | 19,014 | 7,677,648 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | | | 14,142 |
| 剰余金の配当 | | | | | △676,250 |
| 当期純利益 | | | | | 930,903 |
| 自己株式の取得 | | | | | △406 |
| 自己株式の処分 | | | | | 104 |
| 海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額 | | | | | △129 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △54,410 | △50,224 | △104,634 | △1,728 | △106,363 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △54,410 | △50,224 | △104,634 | △1,728 | 162,001 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 10,924 | △40,008 | △29,084 | 17,285 | 7,839,650 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,547,434 | 1,723,616 |
| 減価償却費 | | 225,265 | 240,208 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △11,298 | △26,736 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 27,000 | 17,000 |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | | 8,521 | △69,831 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △14,656 | △16,060 |
| 役員退任慰労引当金の減少額 | | △28,187 | △355 |
| 受取利息及び配当金 | | △8,136 | △9,621 |
| 受取助成金 | | △11,929 | △6,756 |
| 支払利息 | | 12,927 | 11,637 |
| 株式交付費 | | 142 | — |
| 支払手数料 | | 11,500 | — |
| 持分法による投資損失 | | 71,293 | — |
| 投資有価証券売却益 | | △2,400 | — |
| 投資有価証券評価損 | | 28,215 | 33,232 |
| 関係会社株式売却益 | | — | △50,201 |
| 固定資産除却損 | | 4,772 | 22,568 |
| 減損損失 | | 3,972 | 8,581 |
| 会員権評価損 | | 250 | 4,818 |
| 寄付金収入 | | △2,000 | △10,000 |
| 事業譲渡益 | | — | △11,847 |
| 保険解約益 | | — | △3,532 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | | △8,436 | 273,193 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | | 54,911 | △100,552 |
| 仕入債務の減少額 | | △16,036 | △19,200 |
| 未払金の増加額 | | 15,354 | 20,956 |
| 未払消費税等の増加・減少(△)額 | | △33,162 | 7,103 |
| 役員賞与の支払額 | | △2,865 | — |
| その他 | | 35,849 | 135,833 |
| 小計 | | 1,908,302 | 2,174,055 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8,264 | 9,701 |
| 利息の支払額 | | △13,050 | △11,194 |
| 支払手数料の支払額 | | △11,500 | — |
| 受取助成金の受取額 | | 11,929 | 6,756 |
| 寄付金の受取額 | | 2,000 | 10,000 |
| 債務保証履行による支出 | | △193,833 | — |
| 法人税等の支払額 | | △564,605 | △248,193 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,147,506 | 1,941,125 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △105,765 | △80,258 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △150,129 | △65,311 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △244,122 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 12,400 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | — | 206,000 |
| 賃貸固定資産の取得による支出 | | △5,037 | △607 |
| その他投資の取得による支出 | | △61,120 | △51,995 |
| 事業譲渡に伴う収入 | | — | 25,150 |
| その他 | | 53,544 | 24,979 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △268,508 | △173,766 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | — | △610,000 |
| 新株予約権付社債の繰上償還による支出 | | △450,142 | — |
| 株式の発行による収入 | | 7,290 | 14,142 |
| 自己株式の売却による収入 | | 139 | 104 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,404 | △406 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △773 | △1,665 |
| 配当金の支払額 | | △608,866 | △669,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,053,757 | △1,267,165 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △815 | △15,209 |
| V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | △175,575 | 484,983 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,620,165 | 2,444,589 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,444,589 | 2,929,573 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.</p> | <p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 1社 (株)エムテーシー</p> <p>従来持分法適用会社であったディスクウェア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。</p> | <p>ロ. 非連結子会社 1社 イ. 持分法適用会社 1社</p> <p>従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーは平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p> <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>ロ. 持分法非適用会社 1社</p> <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べた影響額は僅少であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益がそれぞれ2,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,899千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当連結会計年度より計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|------------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,914,520 | 559,280 | 22,473,800 | — | 22,473,800 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,126 | 262 | 1,389 | (1,389) | — |
| 計 | 21,915,647 | 559,542 | 22,475,190 | (1,389) | 22,473,800 |
| 営業費用 | 18,946,364 | 594,900 | 19,541,264 | 1,322,711 | 20,863,976 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 2,969,283 | (35,357) | 2,933,925 | (1,324,101) | 1,609,824 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,364,106 | 759,941 | 5,124,047 | 6,406,974 | 11,531,022 |
| 減価償却費 | 78,461 | 10,056 | 88,518 | 136,747 | 225,265 |
| 減損損失 | — | 3,972 | 3,972 | — | 3,972 |
| 資本的支出 | 186,486 | 2,866 | 189,352 | 93,162 | 282,514 |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|------------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,240,698 | 282,634 | 22,523,333 | — | 22,523,333 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 922 | 111 | 1,033 | (1,033) | — |
| 計 | 22,241,621 | 282,745 | 22,524,366 | (1,033) | 22,523,333 |
| 営業費用 | 19,145,953 | 351,785 | 19,497,738 | 1,385,401 | 20,883,140 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 3,095,667 | (69,039) | 3,026,628 | (1,386,435) | 1,640,192 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,281,034 | 375,134 | 4,656,168 | 6,782,606 | 11,438,774 |
| 減価償却費 | 86,632 | 9,817 | 96,450 | 143,757 | 240,208 |
| 減損損失 | — | 8,581 | 8,581 | — | 8,581 |
| 資本的支出 | 52,228 | 6,573 | 58,801 | 94,257 | 153,058 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス | |
|----------------|--------------|---|
| | サービス区分 | 内容 |
| アウトソーシングサービス事業 | エンジニアリングサービス | 当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務 |
| | テクニカルサービス | 当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務 |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務 |
| | 人材サービス | 人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務 |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシングサービス業務 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 |
| | その他事業 | 計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,375,202千円及び1,418,186千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,406,974千円及び6,782,151千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について残存簿価の処理方法を変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で853千円、「その他事業」で258千円及び「消去又は全社」で1,112千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 691円02銭 | 1株当たり純資産額 | 703円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 86円64銭 | 1株当たり当期純利益 | 83円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 86円37銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 83円71銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,677,648 | 7,839,650 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 19,014 | 17,285 |
| (うち少数株主持分) | (19,014) | (17,285) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,658,634 | 7,822,364 |
| 期末の普通株式の数(株) | 11,083,035 | 11,111,850 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 959,423 | 930,903 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 959,423 | 930,903 |
| 期中平均株式数(株) | 11,074,305 | 11,098,920 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 34,063 | 21,189 |
| (うち新株予約権の権利行使) | (34,063) | (21,189) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株</p> <p>売却価額 220,000千円</p> <p>売却益 51,030千円</p> <p>売却後の持分比率 -%</p> | ————— |

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | 第28期 (平成20年12月31日現在) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,044,861 | | 2,417,640 |
| 2. 受取手形 | | | 69,021 | | 66,224 |
| 3. 売掛金 | | | 2,535,622 | | 2,420,228 |
| 4. 仕掛品 | | | 14,984 | | 13,160 |
| 5. 貯蔵品 | | | 1,899 | | 1,756 |
| 6. 前払費用 | | | 229,629 | | 252,534 |
| 7. 繰延税金資産 | | | 340,734 | | 284,513 |
| 8. 関係会社短期貸付金 | | | 76,000 | | 476,000 |
| 9. 未収入金 | | | 129,522 | | 1,404 |
| 10. その他 | | | 12,120 | | 8,760 |
| 貸倒引当金 | | | △17,498 | | — |
| 流動資産合計 | | | 5,436,897 | 51.6 | 5,942,223 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 2,182,330 | | 2,196,753 | |
| 減価償却累計額 | | 741,934 | 1,440,396 | 817,718 | 1,379,035 |
| 2. 構築物 | | 109,601 | | 110,051 | |
| 減価償却累計額 | | 60,384 | 49,216 | 66,574 | 43,476 |
| 3. 機械及び装置 | | 9,331 | | 9,312 | |
| 減価償却累計額 | | 5,021 | 4,310 | 6,126 | 3,186 |
| 4. 車両運搬具 | | 49,951 | | 49,013 | |
| 減価償却累計額 | | 39,531 | 10,419 | 41,291 | 7,721 |
| 5. 工具、器具及び備品 | | 405,744 | | 415,686 | |
| 減価償却累計額 | | 293,585 | 112,159 | 329,590 | 86,096 |
| 6. 土地 | | | 1,591,112 | | 1,588,660 |
| 7. 建設仮勘定 | | | 2,425 | | 2,526 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,210,040 | 30.4 | 3,110,703 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 93,520 | | 116,939 |
| 2. 電話加入権 | | | 6,949 | | 6,949 |
| 3. その他 | | | 46,836 | | 10,282 |
| 無形固定資産合計 | | | 147,306 | 1.4 | 134,170 |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | 第28期 (平成20年12月31日現在) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 320,692 | | 429,074 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 534,035 | | 329,035 | |
| 3. 関係会社出資金 | | | 160,000 | | 210,000 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | | 24,000 | | 18,000 | |
| 5. 長期前払費用 | | | 28,689 | | 44,447 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 116,904 | | 141,503 | |
| 7. 敷金・差入保証金 | | | 126,865 | | 133,747 | |
| 8. 会員権 | | | 7,100 | | 7,100 | |
| 9. 保険積立金 | | | 32,074 | | 31,848 | |
| 10. 賃貸固定資産 | | 547,553 | | 548,161 | | |
| 減価償却累計額 | | 150,162 | 397,391 | 158,825 | 389,335 | |
| 11. 破産更生債権等 | | | 10,149 | | — | |
| 12. その他 | | | 5,500 | | 900 | |
| 貸倒引当金 | | | △10,305 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,753,097 | 16.6 | 1,734,991 | 15.9 |
| 固定資産合計 | | | 5,110,444 | 48.4 | 4,979,865 | 45.6 |
| 資産合計 | | | 10,547,341 | 100.0 | 10,922,089 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | 第28期 (平成20年12月31日現在) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 26,521 | | 14,205 | |
| 2. 短期借入金 | | 530,000 | | 370,000 | |
| 3. 未払金 | | 607,943 | | 639,086 | |
| 4. 未払費用 | | 274,384 | | 267,548 | |
| 5. 未払法人税等 | | 151,776 | | 476,091 | |
| 6. 未払消費税等 | | 143,765 | | 158,288 | |
| 7. 前受金 | | 7,554 | | 6,083 | |
| 8. 預り金 | | 247,466 | | 266,800 | |
| 9. 前受収益 | | 348 | | — | |
| 10. 賞与引当金 | | 525,110 | | 460,538 | |
| 11. 役員賞与引当金 | | 27,000 | | 44,000 | |
| 12. その他 | | 2,392 | | 1,444 | |
| 流動負債合計 | | 2,544,263 | 24.1 | 2,704,086 | 24.8 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 277,742 | | 262,475 | |
| 2. 長期未払金 | | 26,743 | | 10,652 | |
| 3. その他 | | 14,289 | | 14,889 | |
| 固定負債合計 | | 318,775 | 3.0 | 288,018 | 2.6 |
| 負債合計 | | 2,863,038 | 27.1 | 2,992,104 | 27.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (平成19年12月31日現在) | | 第28期 (平成20年12月31日現在) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| (1) 資本金 | | 2,340,092 | 22.2 | 2,347,163 | 21.5 |
| (2) 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,777,580 | | 2,784,651 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 618 | | 669 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,778,198 | 26.4 | 2,785,321 | 25.5 |
| (3) 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 190,000 | | 190,000 | |
| 2. その他利益剰余金 | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 9,202 | | 8,906 | |
| 別途積立金 | | 1,510,000 | | 1,510,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 857,151 | | 1,144,163 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,566,353 | 24.3 | 2,853,070 | 26.1 |
| (4) 自己株式 | | △66,172 | △0.6 | △66,525 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 7,618,471 | 72.3 | 7,919,029 | 72.5 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 65,831 | 0.6 | 10,955 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 65,831 | 0.6 | 10,955 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 7,684,302 | 72.9 | 7,929,984 | 72.6 |
| 負債純資産合計 | | 10,547,341 | 100.0 | 10,922,089 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I. 売上高 | | | | | | | |
| 1. 技術提供収入 | | 18,483,840 | | | 18,721,948 | | |
| 2. 介護収入 | | 138,397 | | | 195,360 | | |
| 3. その他 | | 15,198 | 18,637,436 | 100.0 | 14,527 | 18,931,836 | 100.0 |
| II. 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 技術提供原価 | | 13,334,930 | | | 13,387,799 | | |
| 2. 介護原価 | | 199,119 | 13,534,049 | 72.6 | 220,639 | 13,608,438 | 71.9 |
| 売上総利益 | | | 5,103,387 | 27.4 | | 5,323,398 | 28.1 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 132,662 | | | 150,695 | | |
| 2. 従業員給与 | | 1,065,563 | | | 1,150,057 | | |
| 3. 賞与 | | 167,502 | | | 165,613 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 63,596 | | | 52,703 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 23,676 | | | 28,005 | | |
| 6. 法定福利厚生費 | | 241,342 | | | 251,751 | | |
| 7. 募集費 | | 200,411 | | | 208,288 | | |
| 8. 旅費交通費 | | 211,544 | | | 248,247 | | |
| 9. 地代家賃 | | 156,183 | | | 182,080 | | |
| 10. 支払手数料 | | 293,170 | | | 225,635 | | |
| 11. 賃借料 | | 3,901 | | | 4,306 | | |
| 12. 減価償却費 | | 169,215 | | | 181,380 | | |
| 13. 役員賞与引当金繰入額 | | 27,000 | | | 38,000 | | |
| 14. その他 | | 767,119 | 3,522,889 | 18.9 | 778,583 | 3,665,349 | 19.3 |
| 営業利益 | | | 1,580,497 | 8.5 | | 1,658,048 | 8.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| IV. 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,924 | | 8,065 | |
| 2. 受取配当金 | | 25,187 | | 21,003 | |
| 3. 受取助成金 | | 11,929 | | 6,576 | |
| 4. 賃貸料 | | 47,093 | | 49,743 | |
| 5. その他 | | 29,772 | 118,909 | 27,800 | 113,188 |
| | | | 0.6 | | 0.5 |
| V. 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 6,914 | | 7,587 | |
| 2. 株式交付費 | | 142 | | — | |
| 3. 支払手数料 | | 11,500 | | — | |
| 4. 賃貸原価 | | 31,165 | | 36,454 | |
| 5. 為替差損 | | 147 | | 20 | |
| 6. その他 | | 192 | 50,062 | 218 | 44,281 |
| | | | 0.3 | | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,649,343 | | 1,726,955 |
| | | | 8.8 | | 9.1 |
| VI. 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | — | | 22 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 2,815 | | 23,925 | |
| 3. 長期未払金戻入益 | | — | | 4,710 | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | 2,400 | | — | |
| 5. 寄付金収入 | | 2,000 | | 10,000 | |
| 6. 債務保証損失引当金戻入益 | | 6,166 | | — | |
| 7. 保険解約益 | | — | 13,381 | 3,532 | 42,190 |
| | | | 0.1 | | 0.2 |
| VII. 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | | — | | 6 | |
| 2. 固定資産除却損 | | 4,744 | | 21,551 | |
| 3. 減損損失 | | 3,972 | | 3,928 | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | 168,050 | | — | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | 18,215 | | 33,232 | |
| 6. 会員権評価損 | | 250 | 195,232 | 4,500 | 63,219 |
| | | | 1.0 | | 0.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,467,493 | | 1,705,926 |
| | | | 7.9 | | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 401,417 | | 673,704 | |
| 法人税等調整額 | | 573,042 | 974,459 | 69,254 | 742,959 |
| | | | 5.3 | | 3.9 |
| 当期純利益 | | | 493,033 | | 962,967 |
| | | | 2.6 | | 5.1 |

A. 技術提供原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 第28期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I. 材料費 | | 103,642 | 0.8 | 40,098 | 0.3 |
| II. 労務費 | | 13,007,323 | 97.8 | 13,217,734 | 98.7 |
| III. 経費 | | 183,775 | 1.4 | 128,142 | 1.0 |
| 当期総技術提供費用 | | 13,294,741 | 100.0 | 13,385,975 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 55,173 | | 14,984 | |
| 合計 | | 13,349,915 | | 13,400,959 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 14,984 | | 13,160 | |
| 技術提供原価 | | 13,334,930 | | 13,387,799 | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 2,336,447 | 2,773,935 | 526 | 2,774,461 | 190,000 | 9,497 | 1,510,000 | 972,688 | 2,682,185 | △64,814 | 7,728,279 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 3,645 | 3,645 | | 3,645 | | | | | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △608,866 | △608,866 | | △608,866 |
| 買換資産圧縮積立金取崩 | | | | | | △295 | | 295 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 493,033 | 493,033 | | 493,033 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △1,404 | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | | 92 | 92 | | | | | | 47 | 139 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 3,645 | 3,645 | 92 | 3,737 | — | △295 | — | △115,537 | △115,832 | △1,357 | △109,808 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,777,580 | 618 | 2,778,198 | 190,000 | 9,202 | 1,510,000 | 857,151 | 2,566,353 | △66,172 | 7,618,471 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 71,620 | 71,620 | 7,799,899 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | 7,290 |
| 剰余金の配当 | | | △608,866 |
| 買換資産圧縮積立金取崩 | | | — |
| 当期純利益 | | | 493,033 |
| 自己株式の取得 | | | △1,404 |
| 自己株式の処分 | | | 139 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △5,788 | △5,788 | △5,788 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △5,788 | △5,788 | △115,596 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,831 | 65,831 | 7,684,302 |

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 2,340,092 | 2,777,580 | 618 | 2,778,198 | 190,000 | 9,202 | 1,510,000 | 857,151 | 2,566,353 | △66,172 | 7,618,471 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | 7,071 | 7,071 | | 7,071 | | | | | | | 14,142 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △676,250 | △676,250 | | △676,250 |
| 買換資産圧縮積立金取崩 | | | | | | △295 | | 295 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 962,967 | 962,967 | | 962,967 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △406 | △406 |
| 自己株式の処分 | | | 51 | 51 | | | | | | 53 | 104 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 7,071 | 7,071 | 51 | 7,122 | — | △295 | — | 287,012 | 286,716 | △352 | 300,557 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 2,347,163 | 2,784,651 | 669 | 2,785,321 | 190,000 | 8,906 | 1,510,000 | 1,144,163 | 2,853,070 | △66,525 | 7,919,029 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 65,831 | 65,831 | 7,684,302 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権の権利行使による新株の発行 | | | 14,142 |
| 剰余金の配当 | | | △676,250 |
| 買換資産圧縮積立金取崩 | | | — |
| 当期純利益 | | | 962,967 |
| 自己株式の取得 | | | △406 |
| 自己株式の処分 | | | 104 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △54,876 | △54,876 | △54,876 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △54,876 | △54,876 | 245,681 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 10,955 | 10,955 | 7,929,984 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。